

社会情勢の変化と佐倉市の課題

社会情勢の変化	佐倉市(自治体)の課題
<p>◆人口減少 ・少子化 ※2008年:1億2,808万人がピーク→2040年:1億1,092万人(▲1,716万人) ※1974年:人口置換水準(人口が長期的に維持される水準。現在は2.07)を下回る</p> <p>◆少子化・高齢化 ・晩婚化・晩産化 ・合計特殊出生率の低下 ・団塊世代(S22~24生)の高齢化(2025年に後期高齢者へ) ・健康意識の高まり ・医療技術の進歩、平均寿命の延伸(人生100年時代へ)</p> <p>◆経済情勢と雇用環境 ・ワークライフバランス、働き方改革の機運醸成 ・終身雇用、年功序列の雇用慣習の変化</p>	<p>1. 経済 ・生産年齢人口(15歳以上65歳未満)・労働力人口(15歳以上で労働意思等あり)の減少 ・消費の減少、地域経済(商業、サービス業)の衰退 ・中小企業の後継者の人材不足 ・起業・創業支援 ・非正規雇用の増加(所得格差)、若者・女性等の就職難、失業率の上昇、貧困の連鎖 ・所有者不明土地、耕作放棄地の増加</p> <p>2. 地域コミュニティの希薄化・弱体化 ・地域活動の担い手の減少(伝統行事、環境美化、見守り、地域防犯・防災、地域福祉活動) ・自治会加入者数(率)の低下、子ども会の解散 ・民生委員の担い手不足 ・市民公益活動、サークル活動等の活性化 ・居場所づくり(世代間交流) ・空き家、空き地の増加 ・高齢者等の活躍の場の創出 ・独居者の孤独死 ・公共交通ネットワークの縮小(買い物、病院へのアクセス困難) ・都市機能の分散 ・公共施設のユニバーサルデザイン、バリアフリー</p> <p>3. 社会保障・財政 ・地域共生社会(地域包括ケアシステム、障害者、生活困窮者、子ども・子育て家庭、いじめ、ひきこもり等)の実現 ・健康寿命(×平均寿命)の延伸 ・医療・介護ニーズの増加(連携・人材確保) ・認知症対策 ・社会保障(年金、医療、介護)給付の増加 ・現役世代負担(税、社会保険料等)の増加/将来世代への負担の先送り(借金) ・税収入(個人住民税、固定資産税)の減少</p>
<p>◆高度情報化社会 ・情報通信技術(ICT:Information and Communications Technology)の発達 ーインターネット利用の増大、スマートフォンの普及、SNS(Line、Instagram、Facebook、Twitter等)の利用拡大 ーIoT(Internet of Things:モノのインターネット)(※)の普及 ※自動運転システム、ウェアブルデバイス、自動水やりシステム等 ー大量のデジタルデータ(Big Data:ビッグデータ)の生成・収集・蓄積 ーAI(Artificial Intelligence:人工知能)によるビッグデータの分析 ・外国人居住者、観光客(インバウンド)等の増加</p>	<p>・ICTを活用した(※)行政サービスの簡素化・効率化(スマート自治体) (※)RPA(Robotic Process Automation;業務自動化) AI-OCR(Optical Character Recognition;光学的文字認識) ・デジタル・ディバイド(※)の発生(複合的な手段の採用によるコスト増) (※)ICTを利用できる者と利用できない者との間に生じる格差 ・プログラミング教育、語学教育の充実 ・不正アクセス、コンピュータウイルスによる個人情報漏えい ・外国人居住者等の受入体制整備(多文化共生社会の形成) ・グローバルな視野で活躍できる人材の育成</p>
<p>◆地方創生・地方分権 ・ライフスタイルや価値観の多様化、多様な主体(自治会、個人、NPO法人、企業、大学等)による社会貢献活動の活発化によるニーズの複雑化・高度化 ・地域の実情を踏まえたまちづくりの必要性(中央集権型社会構造の限界)の増大により、地方公共団体が自らの判断と責任による行財政運営を可能とするための地方分権改革が進展 ・少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と経済縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目指す「まち・ひと・しごと創生法」が施行(H26)</p>	<p>・住民ニーズの的確な把握(政策形成過程への参加)、政策への反映 ・施策横断的課題(ダブルケア、トリプルケア)への対応 ・多様な主体の横断的連携(パートナーシップ)に向けた行政コーディネート機能の強化 ・政策形成能力の向上(市職員の関係者を巻き込むプロジェクトマネージャーへの転換) ・EBPM(証拠、データに基づく政策立案)に基づくPDCAサイクルの推進 ・財政健全化、行政改革、行政評価による効果的・効率的な行財政運営 ・公共施設の老朽化に伴う維持コストの増大 ・地方分権、広域行政(圏域マネジメント)の推進</p>
<p>◆地球環境問題 ・大量生産・大量消費・大量廃棄型社会 ・大規模開発 ・新興国の急速な工業化 ・開発(道路、工場、住宅棟) ・管理不足(雑木林) ・鳥獣被害 ・化学物質(農薬等) ・外来種(カメツキガメ、ブラックバス等) ・SDGs(Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))</p>	<p>・地球温暖化:温室効果ガス(CO2)の排出(再エネ利用、省エネ推進、シェアリングエコノミー、テレワーク等) ・大気汚染:酸性雨、光化学モック等 ・ごみ発生量の増加(3R(※)の推進、食品ロスの削減) (※)ごみの量を減らす(リデュース)、繰り返し使う(リユース)、再び利用する(リサイクル) ・生物多様性の損失:森林・農地減少 ・印旛沼、谷津田の環境保全・利活用 ・SDGsへの対応</p>
<p>◆安心と安全 ・東日本大震災、熊本地震等大規模災害の続発 ・振り込め詐欺による、高齢者をターゲットとした犯罪の拡大 ・多発する交通事故</p>	<p>・大規模な自然災害(首都直下型地震、台風、ゲリラ豪雨等)発生時の、自助の定着・在宅避難の推進 ・当市発災時の受援計画策定・具体化 ・高齢者を狙った振り込め詐欺抑止 ・災害関連協定の拡充(他市・企業との) ・新型インフルエンザ等感染症の流行 ・交通事故防止、交通安全活動の推進</p>

(参考)千葉県総合計画  
「次世代への飛躍 輝け!ちば元気プラン」  
(目標年次:平成32年度頃)

- ◆人口減少・少子高齢化
  - ・人口減少に伴う需要・供給構造の変化への対応
  - ・高齢化等による医療・福祉ニーズの増大
  - ・未来を担う子どもの育成
- ◆価値観やライフスタイルの多様化
  - ・女性・高齢者など活躍や多様な働き方の促進
  - ・移住・定住の促進
- ◆経済・社会のグローバル化
  - ・各産業における世界規模での競争の激化
  - ・研究開発型企業や新たなビジネスモデルによる事業展開
- ◆ICTの進展とIoT・AIなどの普及
  - ・IoT・AIなどの戦略的活用
  - ・ネット社会の信頼性の向上
- ◆2020年東京オリンピック・パラリンピック開催
  - ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を生かした地域活性化と魅力発信
- ◆地方財政・地方分権
  - ・厳しい財政状況
  - ・県の持続的発展を支える行政運営の推進
  - ・地方分権の推進
  - ・県民等との連携・協働
  - ・分権型社会を担う市町村の自主性・自立性の向上
- ◆広域道路ネットワークの形成
  - ・アクアライン・圏央道などによる交流基盤の整備
  - ・交流基盤を生かした地域活性化と魅力発信
- ◆環境保全・持続可能性
  - ・地球温暖化に対する取組
  - ・循環型社会の構築
  - ・産業廃棄物の不法投棄の防止
  - ・良好な大気・水環境の保全
  - ・豊かな自然環境の保全
  - ・野生生物の保護と管理
- ◆大規模災害等を見据えた防災・危機管理
  - ・大規模地震に備えた防災対策の推進
  - ・危機管理対策の推進
- ◆安全・安心・治安・くらしの安全・安心の確立
  - ・防犯対策の推進
  - ・交通安全対策の推進
  - ・消費者の安全・安心の確保
  - ・医療・福祉対策の推進
  - ・健康づくりの推進